



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社協和日成 上場取引所 東
コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役 社長（氏名） 川野 茂
問合せ先責任者（役職名） 取締役 常務執行役員（氏名） 榎田 博俊 TEL 03-6328-5600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	8,489	12.6	110	—	212	164.6	179	182.8
2025年3月期第1四半期	7,540	12.0	△18	—	80	△37.8	63	△50.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	17.47	—
2025年3月期第1四半期	5.71	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	27,196	18,044	66.3
2025年3月期	28,357	18,869	66.5

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 18,044百万円 2025年3月期 18,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	42.00	42.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	38,100	1.8	1,420	△4.3	1,630	△2.7	1,130	△0.3	107.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	10,746,300株	2025年3月期	11,166,300株
2026年3月期1Q	638,037株	2025年3月期	638,637株
2026年3月期1Q	10,297,140株	2025年3月期1Q	11,143,541株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. その他	12
(1) 受注高、売上高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、食料品を中心とした物価高による節約志向により個人消費が弱含んでいるものの、緩やかな回復傾向が続きました。企業の設備投資意欲は底堅く、堅調な企業収益等を背景に、持ち直しの動きが続いております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢など、不安定な世界情勢が続く中、米国の関税政策による影響により、景気の持ち直しの動きの鈍化が懸念されるほか、物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化、実質購買力の低下による個人消費の落ち込みや、資機材価格の高騰、人手不足に伴う供給制約による企業収益の悪化が、企業の設備投資意欲低下に繋がる懸念もあるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、前期より繰り越した手持工事高は18,224百万円（前年同期比▲815百万円、4.3%減）で新事業年度を迎えました。ガス事業者の設備投資計画に基づく工事は低調な滑り出しとなりましたが、基幹システムの変更に伴い、より精緻に売上計上が可能となったため、集合住宅等の給排水衛生設備工事や、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事のほか、集合住宅の給湯・暖房工事が増加しました。

この結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高8,489百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益110百万円（前年同期は18百万円の営業損失）、経常利益212百万円（前年同期比164.6%増）、四半期純利益179百万円（前年同期比182.8%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメント区分の変更をしております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）Ⅱ当第1四半期累計期間の2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分にて組替えた数値で比較をしております。

建築設備事業

前期より繰り越した手持工事高は2,858百万円（前年同期比59百万円、2.1%増）で新事業年度を迎えました。集合住宅等における給排水衛生設備工事において、受注が好調に推移したことに加え、基幹システムの変更に伴い、より精緻に売上計上が可能となったため、完成計上も増加いたしました。また、工場における営繕工事では大規模物件の完成が増加したことに加え、GHP（ガスヒートポンプエアコン）メンテナンス事業も順調に推移いたしました。この結果、売上高は1,364百万円（前年同期比98.1%増）、経常利益68百万円（前年同期は75百万円の経常損失）となりました。

ガス・機器設備事業

前期より繰り越した手持工事高は6,917百万円（前年同期比658百万円、10.5%増）で新事業年度を迎えました。集合住宅等の給湯・暖房工事は受注が好調に推移したことに加え、基幹システムの変更に伴い、より精緻に売上計上が可能となったため、完成計上も増加いたしました。また、LCS工事（戸建住宅の給排水設備工事）は、昨年度は取引先の着工数の減少の影響を受けておりましたが今年度は回復基調で推移したほか、主力のガス設備工事や、環境商材の拡販により戸建住宅における給湯・暖房工事も堅調に推移いたしました。この結果、売上高は3,035百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益5百万円（前年同期は45百万円の経常損失）となりました。

ガス導管事業

前期より繰り越した手持工事高は7,829百万円（前年同期比▲1,297百万円、14.2%減）で新事業年度を迎えました。ガス事業者の設備投資計画に伴う工事の稼働は順調であるものの、昨年度は前期より繰り越した工事や中圧などの大規模物件が第1四半期に多く完成したこともあり、売上高は3,628百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益129百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

電設・土木事業

前期より繰り越した手持工事高は620百万円（前年同期比▲235百万円、27.5%減）で新事業年度を迎えました。東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において、基幹システムの変更に伴い、より精緻に売上計上が可能となったため、完成計上が増加いたしました。また、ゴルフ場のイリグレーション工事（緑化散水設備工事およびクラブハウス等の設備工事）において大規模物件が完成いたしました。この結果、売上高は444百万円（前年同期比142.0%増）、経常利益5百万円（前年同期は1百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の28,357百万円に比べて1,161百万円減少し、27,196百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の17,002百万円に比べて1,245百万円減少し、15,756百万円となりました。これは、電子記録債権が257百万円、未成工事支出金が366百万円増加しましたが、現金及び預金が331百万円、完成工事未収入金及び契約資産が1,420百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の11,355百万円に比べて83百万円増加し、11,439百万円となりました。

当第1四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の6,160百万円に比べて49百万円減少し、6,110百万円となりました。これは、建物及び構築物が減価償却により減少したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の477百万円に比べて23百万円減少し、453百万円となりました。主な要因は、減価償却によるソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、前事業年度末の4,718百万円に比べて156百万円増加し、4,875百万円となりました。これは、保有する株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が31百万円、その他に含まれる繰延税金資産が110百万円増加したことが、主な要因であります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の9,487百万円に比べて335百万円減少し、9,152百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,940百万円に比べて318百万円減少し、8,621百万円となりました。これは、未成工事受入金が696百万円、賞与引当金が344百万円増加しましたが、工事未払金が1,169百万円、未払法人税等が163百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の547百万円に比べて16百万円減少し、530百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金の取り崩しによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の18,869百万円に比べて825百万円減少し、18,044百万円となりました。これは、四半期純利益を179百万円計上しましたが、利益剰余金が配当金の支払いにより457百万円、自己株式の取得及び消却等により498百万円減少、自己株式が68百万円増加したことが、主な要因であります。なお、自己株式の取得及び消却に伴う自己株式数の増減はありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、6,446百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動による資金は702百万円の収入(前年同期は1,005百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益212百万円、賞与引当金の増加344百万円、売上債権の減少1,242百万円、未成工事受入金の増加696百万円であり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加366百万円、仕入債務の減少1,169百万円、法人税の支払額304百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動による資金は42百万円の支出(前年同期は187百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出24百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動による資金は991百万円の支出(前年同期は324百万円の支出)となりました。これは、自己株式の取得による支出567百万円、配当金の支払額420百万円が主な要因であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

2026年3月期の個別業績予想につきましては、主要取引先からの受注は堅調に推移しており、現時点では2025年5月12日付の「2025年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。しかしながら、物価上昇、資機材価格の高騰の影響等により、業績予想の修正の必要性が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,777,925	6,446,081
受取手形	98,387	18,677
電子記録債権	362,505	620,131
完成工事未収入金及び契約資産	6,820,999	5,400,634
未成工事支出金	2,422,755	2,789,065
原材料及び貯蔵品	67,333	69,326
その他	475,587	433,112
貸倒引当金	△23,425	△20,311
流動資産合計	17,002,068	15,756,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,001,027	2,961,208
機械装置及び運搬具（純額）	1,848	1,794
工具、器具及び備品（純額）	177,802	171,734
土地	2,946,007	2,946,007
リース資産（純額）	33,338	30,002
有形固定資産合計	6,160,026	6,110,747
無形固定資産		
ソフトウェア	449,732	425,953
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	477,057	453,277
投資その他の資産		
投資有価証券	4,103,417	4,134,944
その他	617,996	743,254
貸倒引当金	△2,896	△2,895
投資その他の資産合計	4,718,517	4,875,303
固定資産合計	11,355,601	11,439,329
資産合計	28,357,669	27,196,048

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,101,091	3,931,758
未払法人税等	339,123	175,240
未成工事受入金	1,674,916	2,371,608
賞与引当金	849,483	1,194,296
工事損失引当金	7,617	2,948
リース債務	14,678	14,848
その他	953,318	930,647
流動負債合計	8,940,228	8,621,348
固定負債		
退職給付引当金	127,329	91,368
役員退職慰労引当金	193,235	185,545
リース債務	21,994	18,324
株式給付引当金	128,877	143,629
資産除去債務	58,866	59,078
その他	17,265	32,737
固定負債合計	547,568	530,684
負債合計	9,487,797	9,152,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,909	1,909
利益剰余金	18,070,879	17,295,012
自己株式	△781,993	△850,860
株主資本合計	17,880,794	17,036,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	989,077	1,007,955
評価・換算差額等合計	989,077	1,007,955
純資産合計	18,869,872	18,044,015
負債純資産合計	28,357,669	27,196,048

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	7,540,181	8,489,046
売上原価	7,003,321	7,794,817
売上総利益	536,860	694,228
販売費及び一般管理費	555,597	583,466
営業利益又は営業損失(△)	△18,737	110,762
営業外収益		
受取利息	1,593	1,963
受取配当金	73,765	82,310
受取手数料	2,306	1,713
不動産賃貸料	10,770	11,093
保険解約返戻金	519	298
貸倒引当金戻入額	6,894	3,114
雑収入	9,451	10,299
営業外収益合計	105,298	110,793
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,574	3,410
支払手数料	2,587	5,263
雑支出	54	274
営業外費用合計	6,216	8,948
経常利益	80,344	212,607
特別損失		
固定資産除却損	28	—
特別損失合計	28	—
税引前四半期純利益	80,316	212,607
法人税、住民税及び事業税	155,375	154,693
法人税等調整額	△138,662	△121,960
法人税等合計	16,712	32,733
四半期純利益	63,603	179,874

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	80,316	212,607
減価償却費	60,417	88,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,894	△3,114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	373,526	344,812
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16,424	14,751
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	30,471	△4,669
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,047	△35,961
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,001	△7,690
受取利息及び受取配当金	△75,358	△84,273
保険解約返戻金	△519	△298
有形固定資産除却損	28	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,641,522	1,242,448
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△841,846	△366,310
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,554	△1,992
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	315,005	696,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,327,932	△1,169,332
その他	△30,558	△4,003
小計	1,242,111	922,191
利息及び配当金の受取額	75,358	84,273
法人税等の支払額	△311,662	△304,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,807	702,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,467	△24,998
無形固定資産の取得による支出	△56,474	△16,739
投資有価証券の取得による支出	△201,545	△1,515
投資有価証券の売却による収入	100,000	—
貸付けによる支出	△1,000	△200
貸付金の回収による収入	1,421	513
その他	1,551	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,514	△42,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△567,840
リース債務の返済による支出	△3,440	△3,165
配当金の支払額	△320,617	△420,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,058	△991,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494,234	△331,843
現金及び現金同等物の期首残高	7,925,694	6,777,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,419,929	6,446,081

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月13日付で自己株式420,000株の取得を行い、2025年5月30日付で自己株式420,000株の消却を実施しております。これらにより、当第1四半期累計期間において利益剰余金が498,107千円減少、自己株式が69,732千円増加しました。その結果、当第1四半期会計期間末において利益剰余金が17,295,012千円、自己株式が850,860千円となっております。

(追加情報)

当社は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び金銭を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し資格等級に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び金銭を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前事業年度531,232千円、368,400株、当第1四半期会計期間末530,367千円、367,800株であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	建築設備 事業	ガス・機器 設備事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	581,535	2,106,096	3,903,713	183,709	6,775,054	16,354	6,791,408
一定の期間にわたり移転 される財	107,009	527,183	114,580	—	748,772	—	748,772
顧客との契約から生じる 収益	688,544	2,633,279	4,018,293	183,709	7,523,827	16,354	7,540,181
(1) 外部顧客に対する 売上高	688,544	2,633,279	4,018,293	183,709	7,523,827	16,354	7,540,181
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	688,544	2,633,279	4,018,293	183,709	7,523,827	16,354	7,540,181
セグメント利益又は 損失(△)	△75,547	△45,103	195,919	△1,854	73,413	6,931	80,344

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額16,354千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額6,931千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備 事業	ガス・機器 設備事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	659,752	2,273,503	3,498,817	183,901	6,615,975	16,975	6,632,950
一定の期間にわたり移転 される財	704,387	761,691	129,386	260,629	1,856,095	—	1,856,095
顧客との契約から生じる 収益	1,364,139	3,035,195	3,628,204	444,531	8,472,070	16,975	8,489,046
(1)外部顧客に対する 売上高	1,364,139	3,035,195	3,628,204	444,531	8,472,070	16,975	8,489,046
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,364,139	3,035,195	3,628,204	444,531	8,472,070	16,975	8,489,046
セグメント利益	68,457	5,777	129,940	5,087	209,263	3,344	212,607

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 16,975千円であります。

(2)セグメント利益の調整額3,344千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当第1四半期会計期間の期首より、従来「建築設備事業」に含めていた一部工種を「ガス・機器設備事業」に含めることに変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、当該変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

(1) 受注高、売上高の状況

前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

種別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	2,798,824	941,521	688,544	3,051,801
ガス・機器設備事業	6,259,557	3,185,261	2,633,279	6,811,540
ガス導管事業	9,126,498	4,377,269	4,018,293	9,485,474
電設・土木事業	855,822	500,849	183,709	1,172,962
その他	—	16,354	16,354	—
合計	19,040,703	9,021,256	7,540,181	20,521,778

(注) その他は工材販売手数料等であります。

当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

種別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	2,858,030	3,409,571	1,364,139	4,903,462
ガス・機器設備事業	6,917,712	3,794,552	3,035,195	7,677,069
ガス導管事業	7,829,036	4,392,481	3,628,204	8,593,313
電設・土木事業	620,044	921,403	444,531	1,096,915
その他	—	16,975	16,975	—
合計	18,224,823	12,534,984	8,489,046	22,270,762

(注) その他は工材販売手数料等であります。

当第1四半期会計期間より、報告セグメント区分の変更をしております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当第1四半期累計期間の2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分にて組替えた数値で比較をしております。